



No.639
3 分間
税ミナール

令和7年6月11日

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

国税庁、「令和5年度分 会社標本調査結果について」を発表

国税庁は、去る令和7年4月24日(木)、ホームページに「令和5年度分会社標本調査結果について」を公表しました。会社標本調査は、内国普通法人(休業及び清算中の法人等を除く)について、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した各事業年度について、令和6年7月31日までに申告のあった事績を対象として取りまとめたものです。

この調査は、日本の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施されているサンプル調査で、昭和26年分から毎年行われており、今回が74回目となります。

調査結果を見ますと、全体の法人数295万6,717社は過去最大となっていて、そのうち、赤字法人は180万3,203社で、赤字法人の割合は61.0%と前年度から0.1ポイント減少しています。赤字法人割合が減少したこともあって、所得金額は91兆7,696億円(同+14.7%)と4年連続で増加し、過去最高となっています。また、法人が納めた法人税の総額は、16兆3,976億円(前年度比+15.1%)と前年度と比べて増加しています。

法人の所得金額の増加額・増加率を業種別にみますと、増加額が最も大きいのは「機械工業」7,024億円(所得金額5兆3,877億円)、次いで「小売業」6,973億円(同4兆5,646億円)、「建設業」6,311億円(同5兆7,234億円)となっていて、増加率が最も高いのは、「食品製造業」30.1%、次いで「農林水産業」18.8%、「出版印刷業」18.2%となっています。

かたや法人の所得金額の減少額・減少率を業種別にみますと、減少額が最も大きいのは「運輸通信公益事業」4,329億円、次いで「鉱業」3,441億円、「化学工業」523億円となっていて、減少率が最も高いのは、「鉱業」52.1%、次いで「繊維工業」18.9%、「運輸通信公益事業」10.5%となっています。

一方、寄附金の支出額は1兆3,702億円(同+33.4%)と4年連続で増加しています。

「令和5年度分 会社標本調査結果について(国税庁企画課)」(令和7年4月)は、
こちらからご覧いただけます。

<https://www.nta.go.jp/information/release/pdf/kaishahyohon2023.pdf>

